

平成25年11月分

平成25年11月期において

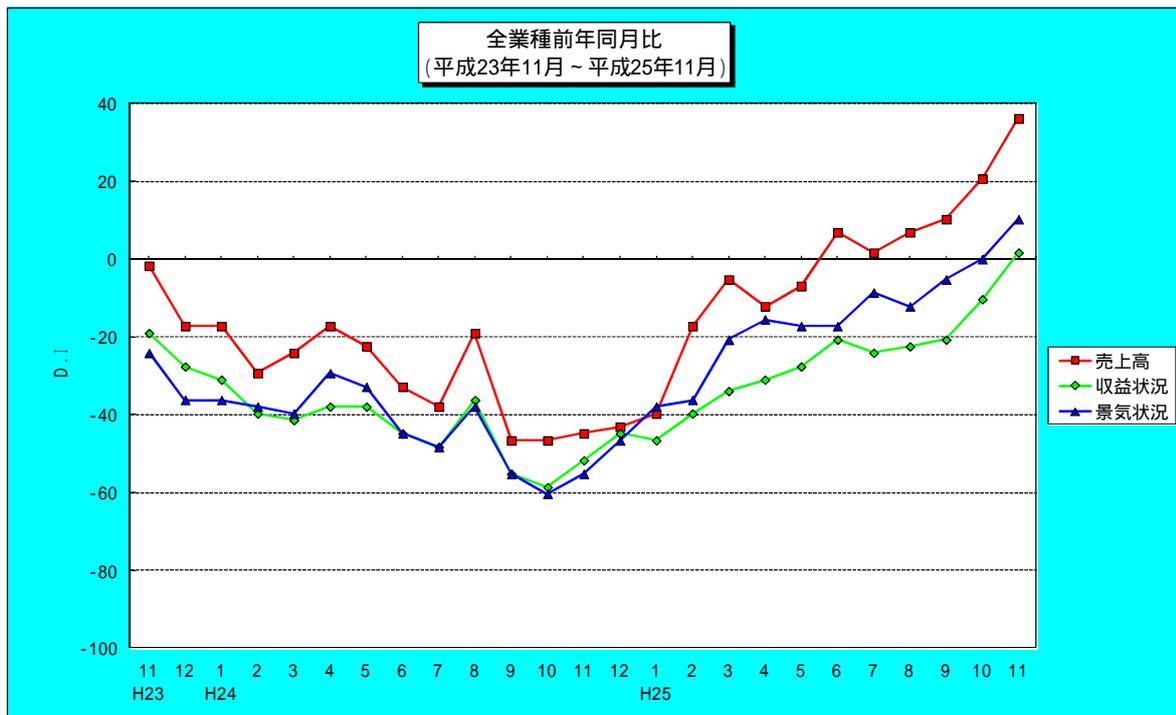
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、6項目が改善し、主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）も二桁の伸びを示していることから、回復基調が一層強まったと言える。なお、この基調は、製造業と非製造業で共に見られた。

製造業においては、6項目で改善を示し、売上高と業界の景況は二桁の伸びを示していた。その要因としては、駆け込み需要で住宅着工が増えている木材・木製品製造業、建設機械の需要増から鉄鋼・金属工業、公共事業・新幹線工事の増加から窯業・土石製品製造業、中国向け繊維機械部品が先月から引き続き好調であったことが挙げられる。加えて、繊維機械ではタオルや建設資材等の国内需要、鉄鋼・金属工業ではインフラ関連の需要が増えたことも寄与している。一方、個人消費に依存する部分の大きい、食料品製造業、伝統産業は低調な水準にあり、未だ個人消費の盛り上がりには欠けているようである。

非製造業においては、4項目で改善、3項目で横這い、1項目で悪化という結果であるが、主要3項目が改善していることに加え、売上高と収益状況の伸びが大きいことから、数値的には低い水準にあるものの、回復傾向にあると言える。その要因は、住宅着工と公共事業の増加で好調な建設業に加え、販促活動が功を奏し白物家電が好調な電器小売業、紅葉シーズンとインバウンド需要に支えられた旅館・ホテル業、観光客も戻ってきて全体的に人手が増えている商店街が好調であったからだと考えられる。一方、カニが解禁となったものの、天候不順による不漁で、水産物卸売業・小売業は振るわなかった模様である。

アベノミクスの評価については、全業種では「評価していない」は1割強と少数に留まるものの、「どちらでもない」が約6割弱と多いことから、県内の事業者が事業の好転を実感できる程、アベノミクスによる経済環境の好転は及んでいないようである。製造業では、全業種と比べて、「評価している」の割合が38.1%と多く、「どちらでもない」が47.6%と少なかった。「評価している」と答えた理由は「円安」や「事業環境の好転」から「輸出の増加」や「受注の増加」といったものと、「成長戦略が事業活動に好影響をもたらしそう」という来年に期待を寄せている声が聞かれた。「どちらでもない」の理由は、「受注は増加したが原材料の高止まりが止まらない」、「個人消費や大企業は良くなっているが、当業界・自社まで波及してこない」というものであった。一方、「評価していない」の理由は、「原材料高」や「賃金アップに繋がっていない」というものであった。非製造業では、「どちらでもない」の割合が66.7%と多く、「評価している」が19.0%と少なかった。「どちらでもない」の理由は、「個人消費は上向いても当業界にまで波及してこない」、「受注は増加したが原材料の高止まりが止まらない」といったものであった。また、割合は低かったが「評価している」の理由は「個人消費の増加」「住宅着工数の増加」であった。製造業は「評価している」という回答がもっと多いかと思われたが、原材料高が収益改善の足かせとなっていることや輸出関連業種以外は未だ低調であることにより、その割合は少なかった模様である。個人消費に頼っている業界が多い非製造業では、現在の円安や来年の経済対策に期待できる施策が少ないため、評価していない割合が高かったと考えられる。

全業種の前年同月比推移（H23.11～H25.11）



本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高・収益共先月と変わらない。しかし、前年対比では3%の減少であった。原料価格は円安のため、高値安定のまま推移している。原料高分を値上げしたいが、個人消費が盛り上がらないため、出来ない状態である。
		パン・菓子製造業	売上がやや増加したように感じるが、特に大きな変動はない。個人消費について、先月に引き続き、秋が旬の素材の菓子の売行きは好調であった。天候が悪く、客足には響いたが、近県との交流人口は増えているように感じる。
	繊維工業	織物業 (県域)	生産量及び販売額は増加しているが、販売単価は上昇が少なく、諸費用の上昇分と相殺され、収益状況はこれまでと変わらない状況である。
		織物業 (加賀方面)	景況の回復から受注が増え、全体的に仕事量が増えている。ジャカード織物はトレンドに乗り、受注の増加により工賃のアップが期待される。しかし、景況の回復は十分なものではなく、また商品によって受注の勢いに大きな格差があり、総じて材料費・燃料費が上昇しても適正な転嫁は容易ではなく、仕事が増えても採算性はかえって悪化し、廃業に踏み切る企業が出るなど厳しい状況にある。 売上は対前年比増加したが、その要因は前年度の売上が落ちていたからである。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年度と比較しても8%程ダウンしている。それに伴い、収益状況も減少しており、厳しい状況が続いている。マイナスの要因として、高級呉服市場の縮小が考えられる。生産額等も緩やかに減少傾向が続いている。高価格品の動きもまだ十分ではないようである。来年の消費税のアップは、業界にとって非常に脅威である。個人消費について、動向は上向きの経済状況とは同等にはいかずに、厳しい状況である。
		ニット生地製造業	前年同期比で見ると、スポーツ衣料向けの生産は総体的に微増であった。自動車内装材及び衝材を中心とした資材向けは回復した。婦人・紳士衣料向けはジャカード物が健闘し、増加傾向である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	11月度は、昨年11月度と同レベルの売上額となった。9月、10月と一部の組合員の大幅な売上増加により、全体を引き上げてきたが、ここに来て減少傾向が強くなっている。特に、消費税値上げ前の5.5兆円の経済対策があるものの、依然として旧態の対策に過ぎず、将来の日本の国の形を決める成長戦略は見えてこない。消費者はより賢くなっており、また、物を買わない防衛生活へと転換しているのではないかとと思われる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年11月売上約38,084千円、平均価格12,616円、取扱高3,018m ³ 、今年11月売上約64,174千円、平均単価19,662円、取扱高3,263円であった。市況は住宅着工数の増加で強含みで取引され、好調な売れ行きであった。今年度初めて取扱量が昨年を上回った。また、市況の盛り上がりで原木の供給が追い付かない。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	12月に入り、前月に引き続き国産材の値上がり予想以上に大きく非常に困っている。特に松材の上昇率が激しく、販売益を超える値上りとなっており、価格のみならず、入手困難な状況となっている。原因は品薄感の広まりで、思惑買いが予想をはるかに超えて、一気に流通在庫が一掃された模様で、目の前の供給に相当苦慮している。
	印刷	印刷業	会社によってバラつきがある。
	窯業・土石製品	砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は白山産地区と南加賀地区が特に好調で19.1%増、合材用アスファルト向け出荷は27.4%増となり、特需による海岸工事の出荷を含めると全出荷量では35.5%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	業界全体では11月度の売上・収益共に10月同様、前年対比横這いか若干のプラスと予想される。要因はいろいろあるが、アベノミクス効果をはじめ、消費者の購買意欲が若干上向いているように感じられる。個人消費について、伝統工芸に関しては相変わらず低調であるが、アベノミクスの効果等で消費者のマインドが上向けば、我々の業界でも多少好影響があると思われる。また、製品の性質上、以前より冬場の方が売れやすい。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年11月未現在、前年同月比106.4%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、能登地区がプラス出荷で、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需116.4%、民需102.9%の状況である。公共事業の増加は、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、能登で見られ、民間事業の増加は、南加賀、金沢で見られた。
		粘土かわら製造業	新規住宅着工数は増加しているが、各種屋根材との競合が厳しく、11月の出荷は前年比横這いであった。また、11月～2月については悪天候が続き、リフォーム工事が滞るため、出荷量・販売単価とも厳しい予想である。燃料のLNG・LPGは毎月、前年比値上がりが続いており、円安に多少ぶれていることも加わり、今後も高値安定は避けられないと予想され、相変わらずの収益圧迫要因となっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	毎月10日の定例会での売上・収益動向の報告では、月ごとにみんなの顔色がよくなっており、頼もしい限りである。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月の注文は一時的なもので、一服感が続かず、相変わらずの厳しい状況が続いている。個人消費について、工芸品については、高額品が稀に売れるが、全体的には横這い状態である。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鋳物の製造)	仕事量は対前年に比し微増、対前月では微減であった。自動車、産機、建機、織機、工作機械向け素材は横這い、インフラ関係は増加傾向であるが、原材料・電力が上昇傾向で収益は厳しい状況である。
		鉄素形材製造業	売上高においては、業種並びに企業間において差異はあるが、総じて順調に推移している。収益状況は前月同様改善傾向にあるが、材料費等諸経費が高止まりのまま目標に達せず、厳しい状況が続いている。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	永年の主力納入先でも値引き要求・低価格の要求があり、同業者間で見積を出させるなど、価格面でシビアになってきている。中国関連も低調になってきた。船舶関連は仕事が増え期待が持てるが、全取扱高におけるウエイトが少ない。
		機械金属、機械器具の製造	全体としては受注増によって、好況を呈している。しかし、年末と言う季節的要因、消費税アップを睨んで駆け込み需要、或いはアベノミクス効果等あるようだが、業種的にバラつきがあり、特定は難しい。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス73.4%、前月比マイナス12.2%、平成19年平均比プラス10.4%と前月に対しやや一服感が出てきた。中国向けが現地の繊維輸出復調や一部金融緩和を得て好調に推移してきた。本体と協力企業がほぼフル状態での操業が継続してきたが、このところフィラメント市場での生産過剰状態がはじめており、調整段階に入ったことも影響している模様である。ただ、スパン関係は輸出向けが増加基調に依然としてあることから、需要も活発な状況が続いている。インドは設備投資に対する金融措置の議会承認が遅れて、低迷したままであるが、インドネシアやパングラデシュ向けが健闘している。国内需要はタオル向けや建設資材・インテリア・スポーツアウト向け向けのテキスタイル需要の増加で、更新設備がはじめている。協力企業の生産操業としては、若干の減少傾向にあるものの、依然として高いレベルが継続している。一方、工作機械関連事業の部品加工は、前年平均比プラス3.5%、前月比マイナス2.3%、平成19年平均比マイナス10.4%と工作機械自体の伸びになかなか同調しない状況である。自動車関連からテーブル需要が増加しているが、今後の各自動車メーカーの新車開発や燃料高効率エンジンの生産設備が、段階的であるが更に海外設備中心に増加してくることが予測され、テーブルの需要が現在以上のレベルになってくると思われる。また、汎用機部分では米国の完全復調と欧州・中国がその基調になりつつあることから、来年度には徐々に当該部分の増加も上乗せされることになれば、リーマン前のレベルも期待できるとの見方である。	
		機械工作钣金加工	工作機械受注総額が、前月比1.5%増、前年同月比8.4%増となった。前月比は3ヶ月連続で増加、前年同月比では、昨年4月以来18ヶ月ぶりの増加に転じたなど、全般的に回復が進んでいる。内需の前月比は8.5%減と6ヶ月ぶりに減少したが、中小企業からの受注が増加している。前年同月比で見ても、40.5%増と前月の36.3%増から更に増加幅が拡大している。円高の是正や景気対策の効果で、国内製造業の収益環境が改善しており、回復基調に変わりはないと見ている。加えて、政府より思い切った設備投資減税が打ち出される等、企業が今後の展望に確信を持てるようになってきたことも、内需の増加に反映していると思われる。一方、外需は前月比8.8%増、前年同月比では4.8%増となった。主要3種で見ると、北米は引き続き好調を維持し、欧州も低水準ながら、リーマンショック以降の最高額を記録するなど、回復色が徐々に強まっている。しかし、中国は依然厳しい状況が続いている。	
		機械器具及び其の他金属製品の製造	輸送機器は北米は好調持続、欧州も回復基調、国内も前年同期比プラスなど、尖閣問題などで落ち込んだ前年同期に比較して、好調継続している。電気機械は、海外(中国・インド)向け設備ロボットの堅調に変化はない。家電関係、電子・デバイス関連は、季節要因(年末商戦)需要での受注対応で、操業度アップや生産増加の状況である。チェーンは四輪用、産業用は順調、二輪用が若干悪化している模様である。繊維機械は、中国向け好調持続で生産も安定しているものと思われる。	
		機械金属、機械器具の製造	先月同様、売上・収益共好調に推移した。繊維機械関連は好調だが、工作機械関連の復調はもう少し時間がかかるように思われる。	
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	11月度も輪島への観光客の入込は、昨年比で10%程減少となり、観光業の影響は大きい。個人消費について、一部にアベノミクスらしい高額商品が売れる場面もあるようだが、全体を押し上げる効果には至っていない。	
		漆器製造業(加賀方面)	近代漆器については、組合員企業間の格差はあるが、全体的にはほぼ昨年並みとなった模様である。伝統的な木製漆器分野は、昨年比数パーセントの減少と見られる。組合で精製販売している生漆についても販売が伸びず、勢いのあった拭き漆製品も生産減少傾向にある。また、在庫リスクを避ける傾向を受けて、まとまった注文を逃す状況も見られている。個人消費について、8月以降、当組合会館の入館者数は前年比15%前後の減少が続いているが、11月は外国人観光客(中国、フランス)のまとめた買いもあって、店売りの売上額は20%以上の伸びとなった。	
		プラスチック製品製造業	コンスタントな売上を確保できている。11月に入り、銀行の店舗関係の設備投資などに関連した受注が増えている。また、次年度の開発品などの動きも活発になってきている。個人消費については分からないが、冬に入りカニや鴨の季節料理シーズンが始まっているが、客の入込は今一つのようなのである。特にカニは価格が上がっており、若干遠のいているようである。北陸地区の業況について、特に金沢は新幹線の開業など明るい話題があって、気持ち前向きなようである。製造業は若干上向きの様な業界もあるが、金属(特に自動車関連)は秋に入り落ちてきているようである。春に向けて、消費税の増加がどう影響してくるかに心配である。	
	非 製 造 業	卸売業	水産物卸売業	11月分買受高は、対前年比1.9%増となり、8月以来3ヶ月ぶりで、カニ解禁の効果を送り風に、12月はお正月に向けた年末商戦に期待したい。
			一般機械器具卸売業	消費増税がらみで住宅市場は引き続き活況、非住宅施設市場も新幹線、防災関連需要に加え、民間設備投資も上向いている。収益も昨年を上回って推移している。個人消費について、LED照明器具や配線器具など、住宅関連資材の荷動きが好調である。また、太陽光発電システムも北陸の日照条件のハンディはあるものの、引き合いが増えている。
			各種商品卸売業	電気工事関連業者は、来春の消費税引上げに伴う住宅関連等の駆け込み需要から、引き続き需要は旺盛にある。繊維業関連は、厳しい環境は変わらず、売上・収支ともに苦戦している。
小売業		燃料小売業	11月のガソリン販売量は、対前年減少傾向である。全般的な天候の悪さが原因と考えられる。小売価格は仕入値の低下に伴い、漸減傾向であった。10月の仕入価格上昇時の価格転嫁が十分ではなかったため、収益面では厳しい状況が継続している。冬期の収益の柱となる灯油販売についても、例年より出足が遅く、収益面での貢献までには至っていない。昨年12月中に毎週のように仕入価格が上昇したが、今期も懸念される。共同受注の価格交渉も検討される。総じて、売上高・収益共低迷している。個人消費について、冬本番を迎え、灯油の需要が活発化すると思われるが、仕入価格の上昇により買い控え、あるいは他エネルギーへの切り替えが懸念される。	
		機械器具小売業	10月度金額伸び前年比115%であった。伸びの要因は、商品主力カラーテレビが前年比125%と大幅に伸び、回復基調になってきたことと、冷蔵庫130%、洗濯機110%、ルームエアコン120%と伸びたことである。11月の各社合展での成果が伸びの要因である。11月開催された各メーカー主催の合同展示即売会が好調で、主力商品のカラーテレビが台数比125%と大幅に伸びるとともに、機種も40インチ以上の大型が主力となり、金額の伸びに大きく寄与した。また、冷蔵庫も400L以上、ルームエアコンも暖房主力の高額機種が主力となり、金額の伸びに寄与した。個人消費について、大型商品の買換えを中心とした需要が、催事の開催により回復してきた。消費税増税が決まり、停滞していた買換え需要の動きが年度末まで継続すると思われる。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	売上は前年比99.8%であった。気温の低下に伴い、アウター、ウールパンツ、タートルネック等がようやく売れた。全体的に客数が増えないが、客単価が若干上昇気味に感じた。接客時に来春の消費税アップが話題になっていた。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	鮮魚小売業	売上は前年同月よりはマイナス4%で、天候不順により漁に出れず、漁獲量も少なかった。ただ、カニの解禁により、一時的に若干は売上は上がったが、月を通すとマイナスであった。 期待したカニ漁が思った以上に伸びず、天候不順により、量も入らなかったため景況が好転せず、昨年より悪化した。今後、漁が良く、好転がけば景況感も上がってくる。
		他に分類されないその他の小売業	売上は増加したが、前年が悪かったのが要因である。 個人消費について、悪天候が続き、観光客も少ない。外国人が増加しても物販が増えない。 新幹線開業まで1年4ヶ月が長く、厳しい。
		百貨店・総合スーパー	昨対計117.5%、ファッション106.5%、服飾・貴金属109.9%、生活雑貨91.4%、食品118.6%、飲食89.2%、サービス284.4%、客数100.0%であった。全体的に昨対を越えたが、10月と平均すれば横這いである。
	商店街	近江町商店街	売上は前年度より増加した。観光客数の増加によるものと考えられる。 個人消費について、カニのシーズンに入り、景況感と共に観光客の増加がみられる。11月は前月に引き続き外国人観光客が多かった。
		輪島市商店街	昨年対比売上は98.7%であった。商店への良い話がなく、皆さんが売上不振で困っている。
		片町商店街	前半は低調であったが、後半に向けて少し回復傾向にはあるようだ。個店の格差はあると思うが、週末の賑いが少し出てきたので、上手く集客できている所に関しては、売上が上がっているようだ。 個人消費について、季節商品を扱う店においては、気温が低く推移しているため、条件としては良いと判断している。週末の夜の来街者の流れが戻ってきている感じがする。
		豎町商店街	売上・収益状況はややマイナスであった。 個人消費及び景況は、少し寒くなり冬物の動きが出てくるも、月中からの大雨など悪天候により客足が鈍った。中国系の観光客が少し戻っている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	紅葉シーズンとコンベンションにより、週末を中心に稼働率が高く、昨年より売上は微増であった。 個人消費について、下旬は天候によるキャンセルは多少あったが、全般に観光・ビジネスは好調であった。
		旅館、ホテル (加賀方面)	アベノミクス効果やインバウンド需要等の下支えがプラス要因となっているが、今一つ乗りきれない状況が伺える(対前年比:利用人数ベース98%)。今後、新幹線開業情報が流れ出せば、いわゆる、出控え(開業後に行こう)ムードにならないようにしていきたい。 個人消費について、インバウンド需要はオフに入っている一方、カニ解禁等を含めて、シーズン入りしているため、若干上昇傾向となってきている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉地全体では、対前年90.9%、-4,027名と大きく減少した。既存旅館(今年3月廃業旅館1件を除く)における前年対比では97.6%、およそ1,000名減少となり、依然として厳しい状況である。旅館の宿泊実績は、半数以上が前年を下回った。売上はまだ判明していないが、収益増は厳しいと思う。 個人消費について、低価格路線の旅館においても、前年より宿泊人数が減少しているなど、大変厳しい状況である。忘・新年会の予約状況も芳しくなく、個人消費の動向は鈍くなっている。12月中旬に新規オープン旅館があり、少しでも温泉地全体の景況アップにつながればと期待するところである。
		旅館、ホテル (能登方面)	売上は対前年比107.3%であった。浴客数は対前年比107.1%と増加しているが、宿泊客数では対前年比104.2%と前月と同様微増である。北陸3県では石川県増加、富山・福井県は昨年並みである。方面別では首都圏が減少、関西・中京方面は昨年並みである。 個人消費について、相変わらず、日帰り客数は大きく伸び、対前年比161.2%であるが、個人消費額が対前年比100.2%と昨年額と同額であることは、宿泊消費単価が上がっていると思われる。
		自動車整備業	平成25年11月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年マイナス10.0%、軽自動車でもマイナスの対前年比0.6%と登録車は2ヶ月連続のマイナスとなり、軽自動車についてもこの11月はマイナスに転じている。これは平成22年9月以降、エコカー補助金終了による影響で、特に登録車は平成22年9月以降のマイナスに転じていること、また、来年4月の消費税の駆け込み需要による影響によって、新車の代替が生じてマイナスで推移したと思われる。このような状態で見れば、新車の売れ行きにより、12月期の継続検査もマイナスで推移する予想である。その新車販売については、平成25年11月期の登録車は対前年比プラス13.8%、軽自動車でも対前年比プラス18.9%、登録・軽自動車合計でプラス15.7%と登録車は9月以降連続プラスとなり、軽自動車についても4ヶ月連続のプラスとなっている。新車・中古車を含んだ新規登録は、早くも消費税導入による駆け込み需要が進んでいると思われるが、車検需要についても来年4月に有効期間が切れる車の駆け込み需要も予想しなければならないと思っている。
	建設業	板金・金物工事業	売上・収益共にあまり変わらない。 1人親方の方も忙しくなったので、応援してくれる職人が集まりにくくなっている。 個人消費について、前月同様忙しい。
		管工事業	11月期の売上・収益状況とも前年同期より35%の伸びがあった。11月期の給水装置工事の受付件数は80%の伸びがあり、ガス管工事受付件数も30%の伸びがあった。住宅建築の駆け込み需要が出て来たようである。この反動が、どの程度今後に出るか心配な向きもある。仕事量に対して職人さん不足が言われている。
		一般土木建築工事業	受注先が主に官公庁であり、本年度は発注件数が多い。民間需要の増加や公共工事が多いことから、資材価格が高騰しており、発注時の価格より施工時の価格が高いため、収益は悪くなっている。 建設不況が長引いたため、建設業に従事する人が大幅に減少した。公共工事が発注されても、技術者がいないので、応札出来ない企業が多くある。又、重機不足や下請不足にも悩まされている。
	運輸業	一般貨物自動車運送業	前月と比べ、売上・収益共に横這いで推移している。原油燃料価格も同様である。
		一般貨物自動車運送業	11月の売上高は前月比でマイナス約12%、前年同月比では約27%のプラスであった。10月までは順調であったが、昨年11月は低調であったので、今後の動きを注視したい。 基本的には、運賃価格は上がらず、燃油価格の高止まりが続き、苦しい収益環境となっている。